

## 平成20年度事業のポイントについて

社団法人日本農業法人協会

今回は、今年度の協会活動について、主なポイントなどをご紹介します。

### < 調査・情報活動 >

「会員基礎データ」の収集と情報の更新  
昨年度に引き続き実施いたします。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

#### 「アグリビジネス経営塾」

毎週発行。今年度はメール配信の強化を進めてまいります。

#### 取引信用調査

会員限定で、大手信用調査会社の信用情報を提供する仕組みを継続するとともに、各種制度に関する質問等を日常的に受け付けてまいります。

### < 政策提案 >

より多くの会員からの意見を集約した政策提案を行うため、平成20年度は次のような活動に取り組んでまいります。

- ・ビジョンの行動計画に基づく各部会における課題抽出と検討の実施
- ・各種作目や課題別に企画される自主的研究会の開催支援
- ・各種審議会や研究会への参画と意見発信
- ・農業関係機関・団体等との意見交換

### < 経営支援 >

スーパーL円滑化貸付・法人特例枠に係る経営診断事業

平成13年5月1日に施行された「スーパーL円滑化貸付・法人特例枠」の仕組みにおいて、当協会の「経営診断」を受診することが貸付け条件の1つとなっています。なお、平成19年度から、500万円超の融資は無利子となったほか（3カ年間）、本制度の融資残高がある場合でも、限度額の範囲内で追加の借入れができるように制度が改善されています。

### 中小企業施策支援活動

中小企業基盤整備機構との連携により、事業計画や販路拡大、商品開発などの相談を受け付ける窓口を設置します（相談料無料）。

### ビジネスマッチング

農業法人の商品展示・商談会、異業種とのビジネス相談会、交流会等の会員出展を支援し、会員の販路拡大をサポートします。

### 従業員等傷害保険活動

会員限定の従業員等の傷害保険制度を整備。人材の安定確保や福利厚生の実施などを支援します。

### 食品あんしん保険制度

加工・販売事業でのトラブルや代金未回収等のリスクなど、農業経営に係る農業法人のリスク負担を軽減するための保険制度です。会員限定。

### 輸出促進事業

会員の農産物輸出の取り組みに資するための商談会設置など、各種販促を支援します。

### 実践企業的経営体養成研修会

農業法人をはじめとした先進的企業経営者などに向けて、マーケティング、労務、人材育成などのプログラムからなる研修会を開催し、各社の経営改善を支援します。

### GAP（適正農業規範）取得支援活動

会員の農産物生産における適正化・透明化の実現ニーズに応え、GAP導入希望の会員に対し、研修会を実施します。集合研修：参加人数に関係なく開催当たり5万円、講師旅費、資料代（1人1,000円）、個別研修：農場当たり2万円、講師旅費、資料代（1人1,000円）

### < 人材確保 >

#### 農業法人合同就職説明会

全国農業会議所と共催で、東京・大阪など全国8か所で「新農業人フェア」を開催します。ブース出展料は、原則1回3万円です。

農業インターンシップ普及推進事業  
農業法人等への就職をめざす学生や社会人を受け入れて頂く仕組みです。研修中の食費や宿泊は受け入れ法人の負担となりますが、受け入れ法人に対して2万円を国が助成します。

<啓発・普及活動>

農業法人キャラバン隊活動

農業法人および農業法人組織の認知度を高めるとともに、農業経営の法人化や会員の加入を推進するため、都道府県組織と連携・協力し、「農業法人キャラバン隊」活動を全国的に実施します。

講師あっせん活動

先進的な農業法人経営者等を講師として登録、紹介、あっせんし、農業経営の法人化や経営の多角化支援等に資する活動を進めています。

詳細は別途お送りしている総会資料をご覧ください。

各事業についてのお問い合わせは、事務局までお気軽にお寄せ下さい。

## 法人協会ニュース

### 「農業機械化研修」受講希望の募集について

農水省の研修機関である「農業技術研修館」が行う、今年度の農業機械化研修の科目と実施日程が発表されました。

<主な科目>

ポジティブリストに制度に対応した農薬飛散防止技術導入コース

ねぎの収穫・調製機械化体系導入コース

繋ぎ飼料飼養における新酪農システム導入コース

環境保全型農業推進のための水稻精密農業技術導入コース

水田策における低コスト・省力化のための新技術導入コース

露地野菜作における肥料・農薬施肥量削減技術導入コース

自給飼料増産のための収穫機械化体系導入コース

農業安全指導法コース

農業機械整備研修コース

<研修会場>

農業技術研修館  
茨城県水戸市鯉淵町 5930-1

各コースの開催日程や詳細な内容につきましては、事務局までお気軽にお問合せ下さい。

全て受講料は無料です（旅費等は自己負担）。受講に際しては当協会からの推薦が必要ですので、当協会事務局までご連絡下さい。また、後日協会ホームページでもご案内いたします。

### 協会事務局体制について

すでにご周知のことですが、3月いっぱいまで稲垣常務が会議所に戻られ、栗毛野参事が定年退職、新常務と新参事を迎えましたので、改めて事務局体制をご案内いたします。

専務理事 野村 俊明（農林漁業金融公庫）

常務理事 砂田 嘉彦（全国農業会議所）

参事 佐藤謙一郎（全国農業協同組合連合会）

（総務課）

課長 新井 孝

主査 数納 朗

名取 芙海

加藤 智代（派遣職員）

（事業課）

課長 山中 邦夫

主査 高須 敦俊

駒野 姜恋（契約職員）

高橋 麻衣子（派遣職員）

（政策課）

課長 濱野 直樹（農林漁業金融公庫）

主査 岸本 淳平

今後とも、よろしくお願い申し上げます。

### アグリビジネス経営塾 第355号

本紙に関するお問合せは下記までお願いします。

社団法人日本農業法人協会

(HP <http://www.hojn.or.jp/>)

TEL:03- 5156- 0365/ FAX:03- 5156- 0366

MAIL: [juku@hojn.or.jp](mailto:juku@hojn.or.jp)

© (社)日本農業法人協会 2007

本紙掲載記事の無断転載を禁じます。